More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

MUSASHINOBANK DISCLOSURE

2016　ディスクロージャー誌（データ編）

武蔵野銀行

経営理念

「**地域共存**」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

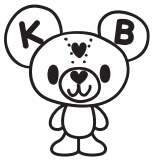
「**顧客尊重**」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

ブランドメッセージ

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

イメージキャラクター



DREAMTALEKUBEAR

©2012, 2016 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL No. G571283

Profile（平成 28 年 3 月 31 日現在）

名　　称	株式会社武蔵野銀行 The Musashino Bank, Ltd.
本店所在地	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp
設　　立	昭和27年3月6日
総資産	43,160億円
資本金	457億円
自己資本比率	9.81%
連結子会社	ぶぎん総合リース株式会社（一般リース、延払取引、オートリース業務） ぶぎん保証株式会社（個人向け融資に係る信用保証業務） むさしのカード株式会社（クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務） ぶぎんシステムサービス株式会社（コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務） 株式会社ぶぎん地域経済研究所（県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催） 株式会社ぶぎんキャピタル（ベンチャー企業等への投資、経営相談）

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本資料に掲載の計数は、単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

財務データ

Contents

連結情報

主要な経営指標…… 2
連結貸借対照表…… 6
連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 7
連結株主資本等変動計算書…… 8
連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
注記事項…… 10

単体情報

主要な経営指標…… 16
貸借対照表…… 20
損益計算書…… 21
株主資本等変動計算書…… 22
注記事項…… 24
預金に関する指標…… 26
貸出金に関する指標…… 27
有価証券に関する指標…… 30
為替・外貨建資産残高 …… 31
有価証券時価情報…… 32
金銭の信託関係…… 34
その他有価証券評価差額金…… 34
デリバティブ情報…… 34

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	78,968	77,678	76,915	76,077	74,334
連結経常利益	19,544	18,969	18,858	19,545	18,772
親会社株主に帰属する当期純利益	9,621	11,142	10,315	14,467	12,563
連結包括利益	19,287	19,971	11,537	31,684	2,371
連結純資産額	177,984	194,654	202,766	229,377	229,078
連結総資産額	3,806,355	3,929,343	4,079,797	4,257,062	4,328,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,825	15,728	24,747	16,949	9,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,946	23,515	△49,949	43,486	△31,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,041	△5,818	12,477	△11,698	△2,694
現金及び現金同等物の期末残高	104,762	138,187	125,462	174,200	148,831

（単位：円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1株当たり純資産額	5,110.10	5,650.37	5,875.72	6,806.68	6,794.31
1株当たり当期純利益金額	284.01	330.11	307.66	431.44	374.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	283.97	329.97	307.47	431.19	374.39

（単位：%、倍）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率	4.54	4.82	4.82	5.36	5.26
連結自己資本比率（国内基準）	10.88	10.76	11.22	10.32	10.09
連結自己資本利益率	5.83	6.14	5.33	6.80	5.50
連結株価収益率	10.02	11.17	11.11	9.35	7.56

（単位：人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
従業員数	2,300	2,301	2,344	2,353	2,372
[外、平均臨時従業員数]	[959]	[909]	[930]	[950]	[896]

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号　平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号　平成25年9月13日）を適用しております。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4.「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度よりバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

リスク管理債権

（単位：百万円）

項目	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
破綻先債権額	1,582	0.04	1,719	0.05
延滞債権額	53,311	1.66	52,263	1.57
3か月以上延滞債権額	—	—	115	0.00
貸出条件緩和債権額	17,950	0.55	14,832	0.44
合計	72,844	2.26	68,930	2.07

（注）割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	64,663	9,024	1,131	74,819	1,263	76,082
セグメント間の内部経常収益	169	158	388	716	572	1,289
計	64,833	9,183	1,519	75,536	1,835	77,372
セグメント利益	17,484	409	1,363	19,257	326	19,583
セグメント資産	4,239,354	27,010	12,942	4,279,307	7,370	4,286,677
セグメント負債	4,016,180	22,746	8,141	4,047,068	3,910	4,050,979
その他の項目						
減価償却費	2,423	43	19	2,486	19	2,506
資金運用収益	47,479	1	32	47,512	98	47,611
資金調達費用	3,028	124	1	3,154	7	3,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,494	279	—	2,773	55	2,829

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	62,439	9,507	1,070	73,017	1,317	74,334
セグメント間の内部経常収益	178	148	398	725	510	1,236
計	62,617	9,656	1,468	73,742	1,828	75,570
セグメント利益	16,865	509	1,203	18,578	224	18,803
セグメント資産	4,312,331	28,450	13,496	4,354,277	7,308	4,361,586
セグメント負債	4,091,049	23,762	7,852	4,122,664	3,718	4,126,383
その他の項目						
減価償却費	2,550	43	18	2,613	21	2,634
資金運用収益	46,496	0	21	46,518	84	46,603
資金調達費用	2,879	125	0	3,006	6	3,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,286	0	—	3,287	10	3,298

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

4.報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,536	73,742
「その他」の区分の経常収益	1,835	1,828
セグメント間取引消去	△1,289	△1,236
貸倒引当金戻入益の調整額	△5	—
連結損益計算書の経常収益	76,077	74,334

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

（2）報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,257	18,578
「その他」の区分の利益	326	224
セグメント間取引消去	△29	△30
のれんの償却額	△9	—
連結損益計算書の経常利益	19,545	18,772

（3）報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,279,307	4,354,277
「その他」の区分の資産	7,370	7,308
セグメント間取引消去	△29,615	△32,677
連結貸借対照表の資産合計	4,257,062	4,328,909

（4）報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,047,068	4,122,664
「その他」の区分の負債	3,910	3,718
セグメント間取引消去	△23,294	△26,553
連結貸借対照表の負債合計	4,027,684	4,099,830

（5）報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,486	2,613	19	21	—	—	2,506	2,634
資金運用収益	47,512	46,518	98	84	△95	△97	47,516	46,506
資金調達費用	3,154	3,006	7	6	△92	△91	3,069	2,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,773	3,287	55	10	—	—	2,829	3,298

2.関連情報

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	40,609	11,595	9,024	14,847	76,077

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,107	11,060	9,507	14,659	74,334

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は9百万円、当連結会計年度末の未償却残高はありません。これは、連結手続上において発生したものであります。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれん発生益は2,660百万円であります。これは、非支配株主から取得した子会社株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

連結貸借対照表

会社法第444条第３項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第４項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成26年度（平成27年3月31日）	平成27年度（平成28年3月31日）
（資産の部）		
現金預け金	196,684	149,402
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	11,613	11,553
商品有価証券	138	495
金銭の信託	1,500	1,490
有価証券	748,068	764,664
貸出金	3,210,605	3,319,167
外国為替	2,005	2,315
リース債権及びリース投資資産	17,992	19,125
その他資産	20,283	21,071
有形固定資産	37,162	37,584
建物	10,169	10,332
土地	25,146	25,146
その他の有形固定資産	1,846	2,105
無形固定資産	2,942	3,176
ソフトウェア	2,755	2,997
その他の無形固定資産	187	178
退職給付に係る資産	9,466	5,173
繰延税金資産	1,379	1,233
支払承諾見返	8,141	7,730
貸倒引当金	△15,922	△15,273
資産の部合計	4,257,062	4,328,909

	平成26年度（平成27年3月31日）	平成27年度（平成28年3月31日）
（負債の部）		
預金	3,831,375	3,845,034
譲渡性預金	98,907	155,827
債券貸借取引受入担保金	—	7,257
借用金	17,586	18,494
外国為替	342	336
社債	25,000	25,000
その他負債	24,458	23,490
賞与引当金	1,228	1,253
役員賞与引当金	10	10
退職給付に係る負債	5,803	4,363
利息返還損失引当金	85	57
睡眠預金払戻損失引当金	474	539
ポイント引当金	68	68
偶発損失引当金	536	412
繰延税金負債	9,214	5,727
再評価に係る繰延税金負債	4,449	4,227
支払承諾	8,141	7,730
負債の部合計	4,027,684	4,099,830
（純資産の部）		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	104,042	113,922
自己株式	△802	△804
株主資本合計	187,334	197,213
その他有価証券評価差額金	32,976	27,116
繰延ヘッジ損益	△1,190	△2,056
土地再評価差額金	8,064	8,286
退職給付に係る調整累計額	1,073	△2,712
その他の包括利益累計額合計	40,922	30,633
新株予約権	58	74
非支配株主持分	1,061	1,157
純資産の部合計	229,377	229,078
負債及び純資産の部合計	4,257,062	4,328,909

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
経常収益	76,077	74,334
資金運用収益	47,516	46,506
貸出金利息	39,876	38,416
有価証券利息配当金	7,363	7,776
コールローン利息及び買入手形利息	56	43
預け金利息	26	17
その他の受入利息	193	252
役務取引等収益	11,846	12,478
その他業務収益	3,708	2,497
その他経常収益	13,006	12,851
償却債権取立益	510	457
その他の経常収益	12,495	12,393
経常費用	56,532	55,561
資金調達費用	3,069	2,921
預金利息	1,721	1,660
譲渡性預金利息	138	140
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	5
債券貸借取引支払利息	2	22
借用金利息	237	161
社債利息	221	221
その他の支払利息	742	706
役務取引等費用	4,618	3,926
その他業務費用	1,267	1,337
営業経費	37,751	36,206
その他経常費用	9,825	11,169
貸倒引当金繰入額	445	1,495
その他の経常費用	9,380	9,674
経常利益	19,545	18,772
特別利益	2,660	1,345
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	2,660	—
退職給付制度改定益	—	1,345
特別損失	113	23
固定資産処分損	86	23
その他の特別損失	27	—
税金等調整前当期純利益	22,091	20,095
法人税、住民税及び事業税	5,626	5,332
法人税等調整額	1,619	2,103
法人税等合計	7,245	7,436
当期純利益	14,846	12,658
非支配株主に帰属する当期純利益	378	94
親会社株主に帰属する当期純利益	14,467	12,563

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,846	12,658
その他の包括利益	16,838	△10,287
その他有価証券評価差額金	14,572	△5,857
繰延ヘッジ損益	△191	△866
土地再評価差額金	460	222
退職給付に係る調整額	1,997	△3,785
包括利益	31,684	2,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,250	2,275
非支配株主に係る包括利益	434	96

連結株主資本等変動計算書

平成26年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	89,584	△819	172,859
会計方針の変更による累積的影響額			2,677		2,677
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,743	38,351	92,261	△819	175,537
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益			14,467		14,467
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△4		29	24
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,780	16	11,797
当期末残高	45,743	38,351	104,042	△802	187,334

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	202,766
会計方針の変更による累積的影響額								2,677
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	205,443
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益								14,467
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								24
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,516	△191	460	1,997	16,782	0	△4,646	12,136
当期変動額合計	14,516	△191	460	1,997	16,782	0	△4,646	23,934
当期末残高	32,976	△1,190	8,064	1,073	40,922	58	1,061	229,377

平成27年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	104,042	△802	187,334
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益			12,563		12,563
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		9	8
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,880	△1	9,878
当期末残高	45,743	38,351	113,922	△804	197,213

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,976	△1,190	8,064	1,073	40,922	58	1,061	229,377
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益								12,563
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								8
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,859	△866	222	△3,785	△10,288	16	95	△10,177
当期変動額合計	△5,859	△866	222	△3,785	△10,288	16	95	△298
当期末残高	27,116	△2,056	8,286	△2,712	30,633	74	1,157	229,078

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,091	20,095
減価償却費	2,506	2,634
のれん償却額	9	—
負ののれん発生益	△2,660	—
貸倒引当金の増減（△）	△2,055	△648
賞与引当金の増減額（△は減少）	9	24
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△726	△416
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△125	△1,769
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△3	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	90	64
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4	0
偶発損失引当金の増減（△）	△76	△123
資金運用収益	△47,516	△46,506
資金調達費用	3,069	2,921
有価証券関係損益（△）	△1,431	△1,673
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△3	7
為替差損益（△は益）	△4,521	3,563
固定資産処分損益（△は益）	86	22
商品有価証券の純増（△）減	△105	△357
貸出金の純増（△）減	△144,582	△108,561
預金の純増減（△）	144,378	13,658
譲渡性預金の純増減（△）	5,567	56,919
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	—	7,257
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,632	907
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	3,049	21,913
コールローン等の純増（△）減	△653	5,060
コールマネー等の純増減（△）	△926	—
外国為替（資産）の純増（△）減	1,314	△310
外国為替（負債）の純増減（△）	165	△6
資金運用による収入	48,750	47,318
資金調達による支出	△3,140	△3,048
その他	△2,197	△3,798
小計	22,001	15,120
法人税等の支払額	△5,052	△5,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,949	9,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△337,375	△226,673
有価証券の売却による収入	274,557	89,658
有価証券の償還による収入	111,547	108,437
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△1,736	△1,918
有形固定資産の売却による収入	15	0
無形固定資産の取得による支出	△1,092	△1,379
資産除去債務の履行による支出	△17	△17
子会社株式の取得による支出	△2,411	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,486	△31,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△9,000	—
配当金の支払額	△2,682	△2,682
非支配株主への配当金の支払額	△3	△0
自己株式の取得による支出	△12	△11
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,698	△2,694
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	48,738	△25,368
現金及び現金同等物の期首残高	125,462	174,200
現金及び現金同等物の期末残高	174,200	148,831

注記事項
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
1.連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社　6社
会社名　ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル
(2) 非連結子会社　1社
会社名　むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、むさしの地域活性化ファンド２号投資事業有限責任組合は当連結会計年度中に解散しております。
2.持分法の適用に関する事項
持分法非適用の非連結子会社　1社
会社名　むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
なお、むさしの地域活性化ファンド２号投資事業有限責任組合は当連結会計年度中に解散しております。
3.連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
３月末日　6社
4.会計方針に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　15年～50年
その他　４年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,745百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準
連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(8) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
(11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
(12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、退職給付に係る負債の当連結会計年度末残高には執行役員分65百万円が含まれております。
また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(追加情報)
(退職給付制度の一部改定)
当行及び連結子会社は、平成28年１月１日付で退職給付制度を一部改定しております。
これにより、当行は、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入いたしました。
また、当行及び連結子会社は、確定給付企業年金制度における給付利率を引下げいたしました。
移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成19年２月７日改正）を適用しております。
これにより、当連結会計年度において特別利益1,345百万円を計上しております。
なお、ポイント制の導入及び確定給付企業年金制度における給付利率の引下げにより過去勤務費用△1,588百万円が発生しております。
(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(14) リース取引の処理方法
(貸手側)
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は９百万円増加しております。
(15) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(16) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年２月13日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。
(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(18) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)
(「企業結合に関する会計基準」等の適用)
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数

株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。
当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（4）、連結会計基準第44－５項（4）及び事業分離等会計基準第57－４項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。
また、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）
（1）概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会　監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
（2）適用予定日
当行は、当該適用指針を平成28年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
（3）当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

（連結貸借対照表関係）
1.非連結子会社の出資金の総額
出資金　196百万円
2.貸出金（求償債権等を含む。以下3.、4.同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　1,719百万円
延滞債権額　52,263百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下､｢未収利息不計上貸出金｣という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3.貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
３カ月以上延滞債権額　115百万円
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　14,832百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5.破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　68,930百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
16,522百万円
7.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　52,928百万円
計　52,928百万円
担保資産に対応する債務
預金　3,860百万円
債券貸借取引受入担保金　7,257百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券　17,199百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　2,435百万円
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　333,426百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの　307,468百万円
このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　303,954百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9.土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成10年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
9,818百万円
10.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　27,653百万円
11.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　1,469百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）　（一百万円）
12.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　10,000百万円
13.社債は、劣後特約付社債であります。
14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額
10,197百万円

（連結損益計算書関係）
1.その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　1,683百万円
リース料収入　6,750百万円
延払収入　2,336百万円
2.営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　15,511百万円
退職給付費用　251百万円
外注委託料　4,549百万円
3.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却　11百万円
その他の債権売却損等　278百万円
株式等売却損　160百万円
株式等償却　1百万円
リース原価　6,092百万円
延払原価　2,210百万円

（連結包括利益計算書関係）
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額　△6,301百万円
組替調整額　△2,966百万円
税効果調整前　△9,267百万円
税効果額　3,410百万円
その他有価証券評価差額金　△5,857百万円
繰延ヘッジ損益
当期発生額　△2,288百万円
組替調整額　1,083百万円
税効果調整前　△1,205百万円
税効果額　339百万円
繰延ヘッジ損益　△866百万円
土地再評価差額金
当期発生額　―百万円
組替調整額　―百万円
税効果調整前　―百万円
税効果額　222百万円
土地再評価差額金　222百万円
退職給付に係る調整額
当期発生額　△5,038百万円
組替調整額　△441百万円
税効果調整前　△5,479百万円
税効果額　1,694百万円
退職給付に係る調整額　△3,785百万円
その他の包括利益合計　△10,287百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,805	―	―	33,805	
合計	33,805	―	―	33,805	
自己株式					
普通株式	271	2	3	270	（注）
合計	271	2	3	270	

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少はストック・オプションの権利行使による減少であります。

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	――					74	
合計		――					74	

3.配当に関する事項
（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日取締役会	普通株式	1,341	40	平成27年9月30日	平成27年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	1,676	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（注）１株当たり配当額50円のうち10円は特別配当であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	149,402百万円
日本銀行以外の預け金	△570百万円
現金及び現金同等物	148,831百万円

（リース取引関係）
（貸手側）
1.ファイナンス・リース取引
（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	20,714百万円
見積残存価額部分	149百万円
受取利息相当額	△1,737百万円
リース投資資産	19,125百万円

（2）リース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後の回収予定額

１年以内	5,984百万円
１年超２年以内	4,870百万円
２年超３年以内	3,826百万円
３年超４年以内	2,692百万円
４年超５年以内	1,589百万円
５年超	1,750百万円
合計	20,714百万円

2.オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	27百万円
１年超	44百万円
合計	72百万円

（金融商品関係）
1.金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当行グループは、当行及び連結子会社６社で構成され、埼玉県を中心に、預金業務及び貸出金業務を主体としつつ、有価証券業務のほか、リース業務、信用保証業務など金融サービスにかかる業務を行っております。
当行においては、預金や譲渡性預金のほか、劣後特約付借入金・社債などによる資金調達を行い、その一方でそれら調達した資金を貸出金や有価証券投資等で運用しているため、金融資産及び金融負債を適切に管理・コントロールする総合的な管理（ALM）を行っております。
また、これら業務を行っていく上で生じる様々なリスクに対し、当行では「統合的リスク管理規程」を定め、直面するリスクに関して、各リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照する自己管理型のリスク管理を行っております。
（2）金融商品の内容及びそのリスク
当行が保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当決算日現在における貸出金のうち、76.6％は中小企業等に対するものであり、個人・中小企業を巡る経済環境等の状況の変化により、貸出条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方で、預金や譲渡性預金及び劣後特約付借入金・社債などは、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の調達においては、金利の変動リスクに晒されております。
デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産と金融負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクの回避を目的としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しておりますが、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスクに晒されております。
これらのリスクに対し、当行では、「統合的リスク管理」において、経済・金融情勢等の変化に対応できるよう様々なリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンの関係を踏まえた適切な管理運営を行っております。
（3）金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当行は、与信業務に関する管理規程及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定・管理、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、営業関連部門及び営業部門から独立した本部貸出承認部門により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審査・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、資産監査部門が監査しております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
（ⅰ）金利リスクの管理
当行は、ALMにかかる経営会議において金利の変動リスクを管理しております。また、市場リスク管理に関する規程及び要領等により、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定された内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議においてリスクの状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
リスク管理部門は、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALMにかかる経営会議、取締役会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするため金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。
（ⅱ）為替リスクの管理
当行は、為替の変動リスクを減殺する目的で、通貨スワップ、為替予約等を利用しております。
（ⅲ）価格変動リスクの管理
有価証券を含む投資商品のリスクについては、内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議、取締役会の監督の下で管理しております。当行が保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、総合企画部門等が取引先の市場環境や財務状況などを定期的にモニタリングしております。
（ⅳ）デリバティブ取引
金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立しております。
（ⅴ）市場リスクに係る定量的情報
当行において、主要なリスク変数のうち金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうちの債券、「銀行業における預金」、「借用金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうちの株式・投資信託の一部であります。
当行では、これらの金融資産及び金融負債の市場リスク量（損失額の推計値）について、分散共分散法によるVaR（信頼区間99％、観測期間５年）により管理しております。
当該市場リスク量を算定するにあたっての保有期間は、貸出金・預金・有価証券のうち円建債券は６ヶ月、政策株式は１年、純投資株式・投資信託・外国証券は３ヶ月を採用しております。
また、預金のうち要求払預金については、コア預金内部モデルにより推定した満期をもとに、市場リスク量を算定しております。
平成28年３月31日（当期の連結決算日）現在で当行の市場リスク量は、全体で39,442百万円（金利リスク11,086百万円、株価等のリスク28,356百万円）であります。
当該市場リスク量は、金利・株価等の相関は考慮しておりません。
なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	149,402	149,402	△0
（2）コールローン及び買入手形	—	—	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	16,898	16,955	57
その他有価証券	745,324	745,324	—
（4）貸出金	3,319,167		
貸倒引当金（＊１）	△10,469		
	3,308,697	3,338,922	30,225
資産計	4,220,322	4,250,605	30,282
（1）預金	3,845,034	3,845,464	430
（2）譲渡性預金	155,827	155,849	22
負債計	4,000,861	4,001,313	452
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	852	852	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,958)	(3,195)	(237)
デリバティブ取引計	(2,105)	(2,342)	(237)

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示し

ております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

（１）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

（２）コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（３ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（３）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が３ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が３ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（４）貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が３ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が３ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（３ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（１）預金、及び（２）譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（３ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（３）その他有価証券」には含まれておりません。

① 非上場株式（＊１）（＊２）	1,748百万円
② 組合出資金（＊３）	693百万円
合計	2,441百万円

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について１百万円減損処理を行っております。

（＊３）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預け金	115,828	―	―	―	―	―
コールローン及び買入手形	―	―	―	―	―	―
有価証券						
満期保有目的の債券	4,294	6,954	5,336	311	―	―
うち国債	1,700	2,800	1,700	―	―	―
うち地方債	―	―	―	―	―	―
うち社債	2,594	4,154	3,636	311	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの	59,403	217,582	202,134	55,119	41,947	81,502
うち国債	8,000	81,500	58,500	36,000	―	13,000
うち地方債	6,565	43,770	48,261	7,284	15,841	7,624
うち社債	15,268	53,372	47,689	9,619	3,807	45,327
貸出金（＊）	781,979	624,969	479,343	306,682	353,778	698,102
合計	961,505	849,506	686,815	362,112	395,726	779,605

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない52,711百万円、期間の定めのないもの21,599百万円は含めておりません。

（注４）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預金（＊）	3,631,657	189,808	23,568	―	―	―
譲渡性預金	155,827	―	―	―	―	―
合計	3,787,484	189,808	23,568	―	―	―

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当行は当連結会計年度より確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用するとともに、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入しております。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2.確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	29,446
勤務費用	1,075
利息費用	393
数理計算上の差異の発生額	5,389
退職給付の支払額	△1,328
過去勤務費用の発生額	△1,588
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,685
退職給付債務の期末残高	31,703

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
年金資産の期首残高	33,150
期待運用収益	895
数理計算上の差異の発生額	△1,237
事業主からの拠出額	674
退職給付の支払額	△931
年金資産の期末残高	32,551

（3）簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
退職給付に係る負債の期首残高	40
退職給付費用	13
退職給付の支払額	△0
制度への拠出額	△16
退職給付に係る負債の期末残高	37

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	27,934
年金資産	△33,107
	△5,173
非積立型制度の退職給付債務	4,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△809
退職給付に係る負債	4,363
退職給付に係る資産	△5,173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△809

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
勤務費用	1,075
利息費用	393
期待運用収益	△895
数理計算上の差異の費用処理額	△305
過去勤務費用の費用処理額	△39
簡便法で計算した退職給付費用	13
確定給付制度に係る退職給付費用	242
確定拠出年金制度への移行に伴う損益（注）	△1,345

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
過去勤務費用	△1,548
数理計算上の差異	7,028
合計	5,479

(注) 当連結会計年度における、数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額（数理計算上の差異96百万円）が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	△1,548
未認識数理計算上の差異	5,448
合計	3,900

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度
債券	40%
株式	31%
生命保険会社一般勘定	27%
現金及び預金	0%
その他	2%
合計	100%

(注) その他は主にコールローンであります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	当連結会計年度
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.7%
予想昇給率	—

(注) 当行は、当連結会計年度よりポイント制を導入しております。そのため、当連結会計年度の予想昇給率は記載しておりません。

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度８百万円であります。

4.その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は436百万円であり、８年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額381百万円は、その他の未払金（その他負債）に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費　24百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	株式会社武蔵野銀行 第１回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第２回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役７名	当行取締役７名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式10,300株	普通株式12,100株
付与日	平成23年７月27日	平成24年７月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年７月28日から平成48年７月27日まで	平成24年７月31日から平成49年７月30日まで

	株式会社武蔵野銀行 第３回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第４回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役７名	当行取締役７名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式8,800株	普通株式7,600株
付与日	平成25年７月31日	平成26年７月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成25年８月１日から平成50年７月31日まで	平成26年７月31日から平成51年７月30日まで

	株式会社武蔵野銀行 第５回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役７名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式5,700株
付与日	平成27年７月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年７月30日から平成52年７月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社武蔵野銀行 第１回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第２回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	3,300株	6,700株
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	1,300株
未確定残	3,300株	5,400株
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	1,300株
権利行使	—	1,300株
失効	—	—
未行使残	—	—

	株式会社武蔵野銀行 第３回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第４回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	5,900株	7,600株
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	1,000株	1,000株
未確定残	4,900株	6,600株
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,000株	1,000株
権利行使	1,000株	1,000株
失効	—	—
未行使残	—	—

	株式会社武蔵野銀行第５回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	5,700株
失効	—
権利確定	—
未確定残	5,700株
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	株式会社武蔵野銀行第１回新株予約権	株式会社武蔵野銀行第２回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—円	4,850円
付与日における公正な評価単価	2,558円	1,934円

	株式会社武蔵野銀行第３回新株予約権	株式会社武蔵野銀行第４回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	4,850円	4,850円
付与日における公正な評価単価	3,161円	3,185円

	株式会社武蔵野銀行第５回新株予約権
権利行使価格	1円
行使時平均株価	—円
付与日における公正な評価単価	4,423円

(注) １株当たりに換算して記載しております。

3.ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された第５回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
(1) 使用した評価技法　ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	株式会社武蔵野銀行第５回新株予約権
株価変動性（注1）	28.519%
予想残存期間（注2）	4.888年
予想配当（注3）	80円
無リスク利子率（注4）	0.094%

(注) 1.予想残存期間4.888年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2.過去13.087年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3.平成27年３月期の配当実績によります。
4.予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金等	6,844百万円
有価証券関連	803百万円
ソフトウェア関連支出等	562百万円
退職給付に係る負債	1,330百万円
賞与引当金	388百万円
減価償却費	207百万円
繰延ヘッジ損益	901百万円
その他	1,344百万円
繰延税金資産小計	12,382百万円
評価性引当額	△3,549百万円
繰延税金資産合計	8,833百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,454百万円
不動産圧縮積立金	△185百万円
資産除去債務	△76百万円
退職給付に係る資産	△1,578百万円
その他	△33百万円
繰延税金負債合計	△13,327百万円
繰延税金負債の純額	△4,494百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.83%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.29%
住民税均等割等	0.30%
評価性引当額の増減によるもの	2.63%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.90%
その他	0.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.01%

3.法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。この税率変更により、繰延税金負債（純額）は306百万円減少し、その他有価証券評価差額金は598百万円増加し、繰延ヘッジ損益は46百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は62百万円減少し、法人税等調整額は182百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は222百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
イ 当該資産除去債務の概要
当行及び連結子会社は、営業用店舗及び店舗外ATM等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗で法令等に従って対応している有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。
ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
営業用店舗及び店舗外ATM等については、使用見込期間をそれぞれの耐用年数（主な耐用年数　建物15年～50年、その他４年～20年)、また有害物質の一部については法令上の撤去期限と見積もり、割引率はそれぞれの期間に応じたLIBOR－SWAP Rate（1.15%～2.36%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	777百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47百万円
時の経過による調整額	16百万円
資産除去債務の履行による減少額	△16百万円
期末残高	825百万円

(関連当事者情報)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額	6,794円31銭
１株当たり当期純利益金額	374円65銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	374円39銭

(注) 1.１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	229,078百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,231百万円
(うち新株予約権)	74百万円
(うち非支配株主持分)	1,157百万円
普通株式に係る期末の純資産額	227,847百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	33,535千株

2.１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

１株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,563百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,563百万円
普通株式の期中平均株式数	33,535千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	22千株
うち新株予約権	22千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)
3.「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58－２項（4)、連結会計基準第44－５項（4)及び事業分離等会計基準第57－４項（4）に定める経過的な取扱いに従っております。
これによる、当連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	69,977	67,378	66,142	64,833	62,617
経常利益	17,983	17,178	16,762	17,459	16,841
当期純利益	9,382	10,519	9,748	10,798	11,284
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	172,684	188,402	196,327	221,910	223,993
総資産額	3,792,343	3,914,771	4,063,105	4,237,908	4,316,082
預金残高	3,516,200	3,634,854	3,695,390	3,836,225	3,848,970
貸出金残高	2,867,330	2,962,654	3,078,683	3,223,233	3,333,149
有価証券残高	731,738	719,012	767,097	745,864	763,978

（単位：円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1株当たり純資産額	5,096.82	5,618.16	5,853.95	6,615.66	6,677.19
1株当たり配当額	70	70	75	80	90
（内1株当たり中間配当額）	(30)	(30)	(35)	(40)	(40)
1株当たり当期純利益金額	276.94	311.65	290.75	322.02	336.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	276.90	311.52	290.56	321.83	336.27

（単位：千株、倍、人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発行済株式総数	34,155	33,805	33,805	33,805	33,805
株価収益率	10.28	11.84	11.76	12.53	8.42
従業員数	2,129	2,139	2,232	2,242	2,255
［外、平均臨時従業員数］	[867]	[826]	[888]	[933]	[877]

（単位：%）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率	4.55	4.81	4.83	5.23	5.18
単体自己資本比率（国内基準）	10.59	10.45	10.91	10.08	9.81
自己資本利益率	5.70	5.82	5.06	5.16	5.06
配当性向	25.27	22.46	25.79	24.84	26.74

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成27年度中間配当についての取締役会決議は平成27年11月11日に行いました。
3. 平成23年度の１株当たり配当額70円のうち10円は創業60周年記念配当であります。
4. 平成27年度の１株当たり配当額90円のうち10円は特別配当であります。
5.「１株当たり純資産額」、「１株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成25年９月13日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日）を適用しております。
6. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度よりバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	44,451	43,556	895	43,618	42,476	1,141
資金運用収益	(50)			(77)		
	47,479	46,553	976	46,496	45,313	1,260
資金調達費用	(50)			(77)		
	3,027	2,997	80	2,878	2,837	119
役務取引等収支	5,806	5,778	27	7,156	7,134	22
役務取引等収益	10,909	10,848	61	11,562	11,505	57
役務取引等費用	5,103	5,069	34	4,406	4,370	35
その他業務収支	1,555	1,467	88	245	295	△50
その他業務収益	2,822	2,733	89	1,582	1,355	226
その他業務費用	1,267	1,265	1	1,337	1,060	277
業務粗利益	51,813	50,802	1,011	51,020	49,907	1,112
業務粗利益率(%)	1.32	1.30	1.30	1.26	1.24	0.95

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成26年度１百万円、平成27年度１百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支
5. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ ×100
6. 特定取引はありません。

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 平成26年度

(単位：百万円、%)

	合　計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,908,364	47,479	1.21	(63,853) 3,894,835	(50) 46,553	1.19	77,382	976	1.26
貸出金	3,108,389	39,878	1.28	3,103,099	39,838	1.28	5,289	40	0.76
商品有価証券	192	0	0.44	192	0	0.44	—	—	—
有価証券	721,086	7,330	1.01	652,264	6,398	0.98	68,821	931	1.35
コールローン	50,208	56	0.11	50,178	56	0.11	29	0	0.23
買入金銭債権	8,676	19	0.23	8,676	19	0.23	—	—	—
預け金(無利息分を除く)	16,570	26	0.16	16,570	26	0.16	—	—	—
資金調達勘定	3,889,740	3,027	0.07	3,876,220	2,997	0.07	(63,853) 77,372	(50) 80	0.10
預金	3,738,089	1,723	0.04	3,726,271	1,698	0.04	11,817	24	0.20
譲渡性預金	103,126	138	0.13	103,126	138	0.13	—	—	—
コールマネー	5,509	4	0.08	4,761	2	0.04	748	2	0.35
借用金	18,555	196	1.06	18,555	196	1.06	—	—	—
社債	25,000	221	0.88	25,000	221	0.88	—	—	—

(2) 平成27年度

(単位：百万円、%)

	合　計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,019,978	46,496	1.15	(102,126) 4,005,717	(77) 45,313	1.13	116,387	1,260	1.08
貸出金	3,231,891	38,432	1.18	3,212,629	38,266	1.19	19,261	165	0.85
商品有価証券	367	0	0.25	367	0	0.25	—	—	—
有価証券	718,099	7,757	1.08	623,913	6,667	1.06	94,185	1,090	1.15
コールローン	40,151	43	0.10	40,151	43	0.10	—	—	—
買入金銭債権	13,033	22	0.17	13,033	22	0.17	—	—	—
預け金(無利息分を除く)	13,495	17	0.12	13,495	17	0.12	—	—	—
資金調達勘定	4,032,787	2,878	0.07	4,018,486	2,837	0.07	(102,126) 116,427	(77) 119	0.10
預金	3,857,436	1,661	0.04	3,847,805	1,644	0.04	9,630	17	0.17
譲渡性預金	121,731	142	0.11	121,731	142	0.11	—	—	—
コールマネー	15,467	5	0.03	15,284	4	0.03	183	1	0.72
債券貸借取引受入担保金	4,352	22	0.52	—	—	—	4,352	22	0.52
借用金	10,164	118	1.16	10,164	118	1.16	—	—	—
社債	25,000	221	0.88	25,000	221	0.88	—	—	—

(注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成26年度110,728百万円、平成27年度149,179百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年度1,499百万円、平成27年度1,499百万円）及び利息（平成26年度1百万円、平成27年度1百万円）を、それぞれ控除しております。
3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成26年度154百万円、平成27年度154百万円）を控除しております。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度110,882百万円、平成27年度149,334百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年度1,499百万円、平成27年度1,499百万円）及び利息（平成26年度1百万円、平成27年度1百万円）をそれぞれ控除しております。
6. (　) は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）で、全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.19	1.13
	国際業務部門	1.26	1.08
	合計	1.21	1.15
資金調達原価	国内業務部門	1.00	0.94
	国際業務部門	0.43	0.28
	合計	1.00	0.94
総資金利鞘	国内業務部門	0.19	0.19
	国際業務部門	0.83	0.80
	合計	0.21	0.21

受取・支払利息の分析

(1) 平成26年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	814	△3,456	△2,641	817	△3,409	△2,591	5	△60	△54
貸出金	1,852	△4,079	△2,226	1,818	△4,066	△2,247	20	0	21
商品有価証券	△1	0	△0	△1	0	△0	—	—	—
有価証券	△295	△60	△355	△262	△17	△279	△31	△44	△75
コールローン	△37	3	△34	△37	3	△34	—	—	—
買入金銭債権	13	△10	2	13	△10	2	—	—	—
預け金	△33	△6	△40	△33	△6	△40	—	—	—
支払利息	93	△301	△208	93	△306	△212	0	△0	0
預金	19	△231	△212	19	△234	△214	△4	6	1
譲渡性預金	84	△8	75	84	△8	75	—	—	—
コールマネー	3	△2	1	1	△0	1	△0	0	△0
借用金	△7	△5	△12	△7	△5	△12	—	—	—
社債	95	△29	65	95	△29	65	—	—	—

(2) 平成27年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,290	△2,273	△982	1,254	△2,493	△1,239	422	△138	284
貸出金	1,460	△2,906	△1,446	1,296	△2,868	△1,571	120	5	125
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0	—	—	—
有価証券	△32	459	427	△302	571	268	293	△134	158
コールローン	△10	△1	△12	△10	△1	△12	△0	—	△0
買入金銭債権	7	△5	2	7	△5	2	—	—	—
預け金	△3	△5	△9	△3	△5	△9	—	—	—
支払利息	102	△250	△148	100	△260	△159	39	△1	38
預金	51	△113	△61	51	△106	△54	△3	△3	△7
譲渡性預金	21	△17	3	21	△17	3	—	—	—
コールマネー	3	△2	1	3	△0	2	△4	2	△1
債券貸借取引受入担保金	18	1	20	—	—	—	18	1	20
借用金	△98	20	△77	△98	20	△77	—	—	—
社債	—	0	0	—	0	0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.42	0.39
自己資本経常利益率	8.35	7.55
総資産当期純利益率	0.26	0.26
自己資本当期純利益率	5.16	5.06

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本＋期末自己資本)÷２で算出しております。
自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

ROE

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.45	7.09
業務純益ベース	7.71	7.38
当期純利益ベース	5.16	5.06

（注）分母となる自己資本平均残高は、（期首自己資本+期末自己資本）÷2で算出しております。
自己資本=純資産の部合計－新株予約権

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

		平成27年3月31日	平成28年3月31日
預金	従業員1人当たり	1,783	1,812
	1店舗当たり	41,470	41,795
貸出金	従業員1人当たり	1,459	1,505
	1店舗当たり	33,928	34,720

（注）1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	10,909	10,848	61	11,562	11,505	57
預金・貸出業務	2,616	2,616	—	2,786	2,786	—
為替業務	2,213	2,152	61	2,284	2,227	56
証券関連業務	2,640	2,640	—	2,320	2,320	—
代理業務	3,155	3,155	—	3,878	3,878	—
保護預り・貸金庫業務	235	235	—	239	239	—
保証業務	47	47	0	53	52	0
役務取引等費用	5,103	5,069	34	4,406	4,370	35
為替業務	559	525	34	548	512	35

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	2,822	2,733	89	1,582	1,355	226
外国為替売買益	63	—	63	—	—	—
商品有価証券売買益	6	6	—	5	5	—
国債等債券売却益	1,561	1,535	25	1,206	980	226
国債等債券償還益	0	0	—	5	5	—
金融派生商品収益	1,190	1,190	—	364	364	—
その他の業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1,267	1,265	1	1,337	1,060	277
外国為替売買損	—	—	—	277	—	277
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,237	1,236	1	931	931	—
国債等債券償還損	29	29	—	128	128	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
給料・手当	14,632	14,788
退職給付費用	1,063	237
福利厚生費	139	138
減価償却費	2,449	2,574
土地建物機械賃借料	1,325	1,355
営繕費	51	53
消耗品費	473	444
給水光熱費	353	323
旅費	38	45
通信費	728	726
広告宣伝費	630	456
租税公課	1,653	1,754
その他	12,990	11,970
合計	36,529	34,871

（注）損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸借対照表

会社法第435条第２項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成26年度（平成27年3月31日）	平成27年度（平成28年3月31日）
（資産の部）		
現金預け金	196,574	149,268
現金	31,330	33,573
預け金	165,244	115,695
コールローン	5,000	—
買入金銭債権	11,613	11,553
商品有価証券	138	495
商品国債	113	—
商品地方債	24	495
金銭の信託	1,500	1,490
有価証券	745,864	763,978
国債	224,143	206,717
地方債	148,146	134,090
社債	192,013	190,033
株式	64,800	55,604
その他の証券	116,759	177,531
貸出金	3,223,233	3,333,149
割引手形	17,685	16,491
手形貸付	157,084	158,354
証書貸付	2,837,506	2,924,396
当座貸越	210,956	233,907
外国為替	2,005	2,315
外国他店預け	1,804	2,116
買入外国為替	47	30
取立外国為替	153	168
その他資産	7,983	8,563
前払費用	26	43
未収収益	3,341	3,490
金融派生商品	361	1,174
その他の資産	4,254	3,855
有形固定資産	35,546	36,047
建物	9,538	9,736
土地	24,450	24,450
リース資産	171	140
その他の有形固定資産	1,386	1,720
無形固定資産	2,889	3,144
ソフトウェア	2,723	2,979
その他の無形固定資産	165	164
前払年金費用	8,210	8,924
支払承諾見返	8,141	7,730
貸倒引当金	△10,791	△10,578
資産の部合計	4,237,908	4,316,082

	平成26年度（平成27年3月31日）	平成27年度（平成28年3月31日）
（負債の部）		
預金	3,836,225	3,848,970
当座預金	141,653	147,610
普通預金	1,849,434	1,935,888
貯蓄預金	54,957	53,181
通知預金	6,320	6,248
定期預金	1,740,544	1,664,345
定期積金	10,582	9,939
その他の預金	32,734	31,756
譲渡性預金	103,507	163,427
債券貸借取引受入担保金	—	7,257
借用金	10,161	10,129
借入金	10,161	10,129
外国為替	342	336
売渡外国為替	232	249
未払外国為替	110	86
社債	25,000	25,000
その他負債	11,176	11,759
未払法人税等	2,819	2,341
未払費用	1,934	1,715
前受収益	1,202	1,273
給付補填備金	38	38
金融派生商品	2,400	3,279
リース債務	181	150
資産除去債務	777	825
その他の負債	1,820	2,136
賞与引当金	1,187	1,206
退職給付引当金	6,086	4,176
睡眠預金払戻損失引当金	474	539
偶発損失引当金	536	412
繰延税金負債	8,707	6,915
再評価に係る繰延税金負債	4,449	4,227
支払承諾	8,141	7,730
負債の部合計	4,015,997	4,092,088
（純資産の部）		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	98,738	107,339
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	88,651	97,252
不動産圧縮積立金	421	423
別途積立金	74,560	84,560
繰越利益剰余金	13,670	12,269
自己株式	△802	△804
株主資本合計	182,031	190,630
その他有価証券評価差額金	32,947	27,059
繰延ヘッジ損益	△1,190	△2,056
土地再評価差額金	8,064	8,286
評価・換算差額等合計	39,820	33,288
新株予約権	58	74
純資産の部合計	221,910	223,993
負債及び純資産の部合計	4,237,908	4,316,082

損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
経常収益	64,833	62,617
資金運用収益	47,479	46,496
貸出金利息	39,878	38,432
有価証券利息配当金	7,331	7,758
コールローン利息	56	43
預け金利息	26	17
その他の受入利息	186	245
役務取引等収益	10,909	11,562
受入為替手数料	2,213	2,284
その他の役務収益	8,695	9,278
その他業務収益	2,822	1,582
外国為替売買益	63	—
商品有価証券売買益	6	5
国債等債券売却益	1,561	1,206
国債等債券償還益	0	5
金融派生商品収益	1,190	364
その他経常収益	3,621	2,975
償却債権取立益	510	457
株式等売却益	1,387	1,655
金銭の信託運用益	3	—
その他の経常収益	1,719	862
経常費用	47,373	45,775
資金調達費用	3,028	2,879
預金利息	1,723	1,661
譲渡性預金利息	138	142
コールマネー利息	4	5
債券貸借取引支払利息	2	22
借用金利息	196	118
社債利息	221	221
金利スワップ支払利息	740	705
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	5,103	4,406
支払為替手数料	559	548
その他の役務費用	4,543	3,857
その他業務費用	1,267	1,337
外国為替売買損	—	277
国債等債券売却損	1,237	931
国債等債券償還損	29	128
営業経費	36,529	34,871
その他経常費用	1,444	2,281
貸倒引当金繰入額	333	1,353
貸出金償却	0	—
株式等売却損	196	160
株式等償却	107	0
金銭の信託運用損	—	7
その他の経常費用	805	758
経常利益	17,459	16,841
特別利益	—	1,345
固定資産処分益	—	0
退職給付制度改定益	—	1,345
特別損失	75	22
固定資産処分損	75	22
税引前当期純利益	17,384	18,164
法人税、住民税及び事業税	5,207	4,918
法人税等調整額	1,378	1,961
法人税等合計	6,585	6,879
当期純利益	10,798	11,284

株主資本等変動計算書

平成26年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△4	△4	
利益剰余金から資本剰余金への振替			4	4	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

（単位：百万円）

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	408	67,560	9,894	87,950	△819	171,225
会計方針の変更による累積的影響額			2,677	2,677		2,677
会計方針の変更を反映した当期首残高	408	67,560	12,571	90,627	△819	173,903
当期変動額						
剰余金の配当			△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益			10,798	10,798		10,798
不動産圧縮積立金の積立	20		△20	—		—
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—		—
別途積立金の積立		7,000	△7,000	—		—
自己株式の取得					△12	△12
自己株式の処分					29	24
利益剰余金から資本剰余金への振替			△4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	12	7,000	1,098	8,111	16	8,128
当期末残高	421	74,560	13,670	98,738	△802	182,031

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,439	△999	7,603	25,044	57	196,327
会計方針の変更による累積的影響額						2,677
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,439	△999	7,603	25,044	57	199,004
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						10,798
不動産圧縮積立金の積立						—
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						24
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,507	△191	460	14,776	0	14,777
当期変動額合計	14,507	△191	460	14,776	0	22,905
当期末残高	32,947	△1,190	8,064	39,820	58	221,910

平成27年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

（単位：百万円）

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	421	74,560	13,670	98,738	△802	182,031
当期変動額						
剰余金の配当			△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益			11,284	11,284		11,284
不動産圧縮積立金の積立	9		△9	—		—
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—		—
別途積立金の積立		10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得					△11	△11
自己株式の処分					9	8
利益剰余金から資本剰余金への振替			△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1	10,000	△1,400	8,601	△1	8,599
当期末残高	423	84,560	12,269	107,339	△804	190,630

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,947	△1,190	8,064	39,820	58	221,910
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						11,284
不動産圧縮積立金の積立						—
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						8
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,887	△866	222	△6,531	16	△6,515
当期変動額合計	△5,887	△866	222	△6,531	16	2,083
当期末残高	27,059	△2,056	8,286	33,288	74	223,993

注記事項

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　15年～50年

その他　４年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,501百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金の当事業年度末残高には、執行役員分65百万円が含まれております。

（追加情報）

（退職給付制度の一部改定）

当行は、平成28年１月１日付で退職給付制度を一部改定しております。

これにより、当行は、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入いたしました。

また、当行は、確定給付企業年金制度における給付利率を引下げいたしました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成19年２月７日改正）を適用しております。

これにより、当事業年度において特別利益1,345百万円を計上しております。

なお、ポイント制の導入及び確定給付企業年金制度における給付利率の引下げにより過去勤務費用△1,588百万円が発生しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（4）及び事業分離等会計基準第57－４項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

また、当事業年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に与える影響もありません。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,929百万円
出資金	194百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	930百万円
延滞債権額	51,881百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

３カ月以上延滞債権額	115百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	14,798百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	67,725百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,522百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	52,928百万円
計	52,928百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,860百万円
債券貸借取引受入担保金	7,257百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	17,199百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,416百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	317,147百万円
うち契約残存期間が１年以内のもの	307,468百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	303,954百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,469百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（―百万円）

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	10,000百万円

11. 社債は、劣後特約付社債であります。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額

10,197百万円

（損益計算書関係）

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,788百万円
減価償却費	2,574百万円
外注委託料	4,475百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成28年３月31日）
子会社株式	5,929
関連会社株式	―
組合出資金	194
合計	6,123

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金等	4,928百万円
有価証券関連	803百万円
ソフトウェア関連支出等	562百万円
退職給付引当金	1,273百万円
賞与引当金	370百万円
減価償却費	206百万円
繰延ヘッジ損益	901百万円
その他	1,200百万円
繰延税金資産小計	10,245百万円
評価性引当額	△2,839百万円
繰延税金資産合計	7,406百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,338百万円
不動産圧縮積立金	△185百万円
資産除去債務	△76百万円
前払年金費用	△2,720百万円
繰延税金負債合計	△14,321百万円
繰延税金負債の純額	△6,915百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.83%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.32%
住民税均等割等	0.33%
評価性引当額の増減によるもの	3.36%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85%
その他	0.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.87%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。この税率変更により、繰延税金負債（純額）は394百万円減少し、その他有価証券評価差額金は595百万円増加し、繰延ヘッジ損益は46百万円減少し、法人税等調整額は154百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は222百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位：百万円)

			平成26年度			平成27年度		
			合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	期末残高	2,052,365	2,052,365	—	2,142,928	2,142,928	—
		平均残高	1,971,358	1,971,358	—	2,075,947	2,075,947	—
	有利息預金	期末残高	1,793,202	1,793,202	—	1,875,566	1,875,566	—
		平均残高	1,722,959	1,722,959	—	1,822,210	1,822,210	—
	定期性預金	期末残高	1,751,126	1,751,126	—	1,674,285	1,674,285	—
		平均残高	1,740,027	1,740,027	—	1,757,192	1,757,192	—
	固定金利定期預金	期末残高	1,739,981	1,739,981	—	1,663,804	1,663,804	—
		平均残高	1,729,397	1,729,397	—	1,746,775	1,746,775	—
	変動金利定期預金	期末残高	562	562	—	541	541	—
		平均残高	572	572	—	542	542	—
	その他	期末残高	32,734	22,110	10,623	31,756	21,657	10,098
		平均残高	26,702	14,885	11,817	24,295	14,664	9,630
	合計	期末残高	3,836,225	3,825,602	10,623	3,848,970	3,838,871	10,098
		平均残高	3,738,089	3,726,271	11,817	3,857,436	3,847,805	9,630
譲渡性預金		期末残高	103,507	103,507	—	163,427	163,427	—
		平均残高	103,126	103,126	—	121,731	121,731	—
総合計		期末残高	3,939,733	3,929,109	10,623	4,012,397	4,002,298	10,098
		平均残高	3,841,215	3,829,398	11,817	3,979,167	3,969,536	9,630

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区　分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
定期預金	3か月未満	353,338	362,004
	3か月以上6か月未満	417,506	418,017
	6か月以上1年未満	683,813	636,232
	1年以上2年未満	104,349	70,974
	2年以上3年未満	51,234	50,801
	3年以上	31,544	22,959
	合計	1,641,786	1,560,990
固定金利定期預金	3か月未満	353,277	361,970
	3か月以上6か月未満	417,413	417,997
	6か月以上1年未満	683,718	636,146
	1年以上2年未満	104,187	70,714
	2年以上3年未満	51,083	50,660
	3年以上	31,544	22,959
	合計	1,641,224	1,560,448
変動金利定期預金	3か月未満	60	33
	3か月以上6か月未満	93	20
	6か月以上1年未満	95	86
	1年以上2年未満	162	259
	2年以上3年未満	150	141
	3年以上	0	0
	合計	562	541
その他	3か月未満	—	—
	3か月以上6か月未満	—	—
	6か月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3年以上	—	—
	合計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
個人預金	2,899,409	75.58	2,936,212	76.28
法人預金	837,683	21.84	856,270	22.25
その他預金	99,133	2.58	56,487	1.47
総預金	3,836,225	100.00	3,848,970	100.00

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
財形貯蓄	15,510	15,119

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	期末残高	157,084	156,483	600	158,354	157,790	563
	平均残高	151,396	150,622	774	146,540	145,936	604
証書貸付	期末残高	2,837,506	2,819,244	18,261	2,924,396	2,906,839	17,557
	平均残高	2,743,280	2,738,765	4,514	2,865,751	2,847,094	18,656
当座貸越	期末残高	210,956	210,956	—	233,907	233,907	—
	平均残高	197,565	197,565	—	204,297	204,297	—
割引手形	期末残高	17,685	17,685	—	16,491	16,491	—
	平均残高	16,147	16,147	—	15,301	15,301	—
合計	期末残高	3,223,233	3,204,370	18,862	3,333,149	3,315,028	18,121
	平均残高	3,108,389	3,103,099	5,289	3,231,891	3,212,629	19,261

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区　分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
貸出金		1年以下	341,445	323,958
		1年超3年以下	305,753	298,194
		3年超5年以下	403,788	435,987
		5年超7年以下	219,547	210,639
		7年超	1,741,741	1,830,461
		期間の定めのないもの	210,956	233,907
		合計	3,223,233	3,333,149
	固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	134,065	125,298
		3年超5年以下	186,554	209,295
		5年超7年以下	111,314	119,463
		7年超	996,591	1,038,606
		期間の定めのないもの	203,305	226,438
		合計	—	—
	変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	171,688	172,895
		3年超5年以下	217,233	226,691
		5年超7年以下	108,233	91,176
		7年超	745,150	791,854
		期間の定めのないもの	7,651	7,468
		合計	—	—

(注) 1.残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2.「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
		金　額	構成比		金　額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	109,739	3,223,233		110,824	3,333,149	
製造業	4,002	322,405	10.00	3,955	333,543	10.01
農業、林業	147	2,690	0.08	152	2,757	0.08
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14	3,504	0.11	15	7,942	0.24
建設業	4,034	142,966	4.44	4,146	149,102	4.47
電気・ガス・熱供給・水道業	85	16,276	0.50	88	16,260	0.49
情報通信業	187	15,991	0.50	195	16,795	0.50
運輸業、郵便業	1,026	113,488	3.52	1,092	137,832	4.14
卸売業、小売業	3,533	263,598	8.18	3,539	267,795	8.03
金融業、保険業	102	158,054	4.90	108	151,298	4.54
不動産業、物品賃貸業	5,175	707,396	21.95	5,461	746,940	22.41
各種サービス業	3,923	240,335	7.46	4,029	261,290	7.84
地方公共団体	86	209,572	6.50	85	204,204	6.13
その他	87,425	1,026,946	31.86	87,959	1,037,384	31.12
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	109,739	3,223,233	100.00	110,824	3,333,149	100.00

貸出金に関する指標

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
設備資金	1,809,934	56.15	1,869,523	56.09
運転資金	1,413,299	43.85	1,463,626	43.91
合計	3,223,233	100.00	3,333,149	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
総貸出金残高（A）	3,223,233	3,333,149
中小企業等貸出金残高（B）	2,493,839	2,555,544
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	77.37%	76.67%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
消費者ローン	1,333,881	1,357,077
住宅ローン	886,148	890,611
その他ローン	447,732	466,466

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,581	—	6,340	—
債権	2,552	—	2,214	—
商品	827	—	764	—
不動産	635,827	3,677	675,250	3,505
その他	97,940	281	97,144	330
計	742,729	3,959	781,713	3,836
保証	1,718,564	187	1,748,242	—
信用	761,938	3,994	803,193	3,894
合計	3,223,233	8,141	3,333,149	7,730

預貸率

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
預金	期末残高	3,939,733	3,929,109	10,623	4,012,397	4,002,298	10,098
	期中平均残高	3,841,215	3,829,398	11,817	3,979,167	3,969,536	9,630
貸出金	期末残高	3,223,233	3,204,370	18,862	3,333,149	3,315,028	18,121
	期中平均残高	3,108,389	3,103,099	5,289	3,231,891	3,212,629	19,261
預貸率（%）	期末値	81.81	81.55	177.55	83.07	82.82	179.44
	期中平均値	80.92	81.03	44.75	81.22	80.93	199.99

（注）預貸率＝$\frac{貸出金}{預金}$×100

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額(目的使用)	期中減少額(その他)	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額(目的使用)	期中減少額(その他)	期末残高
一般貸倒引当金	7,617	7,076	—	7,617	7,076	7,076	6,413	—	7,076	6,413
個別貸倒引当金	4,770	3,715	204	4,565	3,715	3,715	4,165	243	3,472	4,165
合計	12,388	10,791	204	12,183	10,791	10,791	10,578	243	10,548	10,578

(注) 償却・引当基準
ア.一般貸倒引当金

正常先債権		今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権		要管理債権（3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権 破綻先債権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	0	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破綻先債権額	806	0.02	930	0.02
延滞債権額	52,844	1.63	51,881	1.55
3か月以上延滞債権額	—	—	115	0.00
貸出条件緩和債権額	17,766	0.55	14,798	0.44
合計	71,417	2.21	67,725	2.03

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 平成27年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	0.31	95	4	100.00
危険債権	438	1.35	339	31	84.88
要管理債権	178	0.54	95	44	78.90
小計	716	2.21	531	81	85.52
正常債権	31,686				
合計	32,402				

(2) 平成28年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	0.30	96	4	100.00
危険債権	429	1.27	329	36	85.47
要管理債権	149	0.44	79	42	81.59
小計	679	2.02	505	83	86.79
正常債権	32,848				
合計	33,527				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
  破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- **危険債権**
  危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- **要管理債権**
  要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- **正常債権**
  正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
国債	期末残高	224,143	224,143	—	206,717	206,717	—
	平均残高	253,631	253,631	—	213,203	213,203	—
地方債	期末残高	148,146	148,146	—	134,090	134,090	—
	平均残高	153,997	153,997	—	142,485	142,485	—
社債	期末残高	192,013	192,013	—	190,033	190,033	—
	平均残高	185,994	185,994	—	183,440	183,440	—
株式	期末残高	64,800	64,800	—	55,604	55,604	—
	平均残高	35,149	35,149	—	34,885	34,885	—
その他の有価証券	期末残高	116,759	40,097	76,662	177,531	65,005	112,526
	平均残高	92,313	23,492	68,821	144,083	49,897	94,185
外国証券	期末残高	76,662	—	76,662	112,526	—	112,526
	平均残高	68,821	—	68,821	94,185	—	94,185
合計	期末残高	745,864	669,202	76,662	763,978	651,451	112,526
	平均残高	721,086	652,264	68,821	718,099	623,913	94,185

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区　分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
国債		1年以下	9,548	8,053
		1年超3年以下	47,234	82,950
		3年超5年以下	75,121	62,386
		5年超7年以下	62,007	38,358
		7年超10年以下	21,924	—
		10年超	8,307	14,968
		期間の定めのないもの	—	—
		合計	224,143	206,717
地方債		1年以下	15,861	6,597
		1年超3年以下	30,038	44,853
		3年超5年以下	61,846	50,405
		5年超7年以下	18,539	7,587
		7年超10年以下	13,869	16,362
		10年超	7,990	8,284
		期間の定めのないもの	—	—
		合計	148,146	134,090
社債		1年以下	31,879	16,066
		1年超3年以下	47,970	57,454
		3年超5年以下	59,393	54,413
		5年超7年以下	7,949	10,384
		7年超10年以下	6,744	3,975
		10年超	38,076	47,739
		期間の定めのないもの	—	—
		合計	192,013	190,033
株式		期間の定めのないもの	64,800	55,604
その他有価証券		1年以下	23,500	29,587
		1年超3年以下	29,302	39,144
		3年超5年以下	27,845	47,755
		5年超7年以下	5,961	2,261
		7年超10年以下	11,394	22,320
		10年超	5,355	16,033
		期間の定めのないもの	13,400	20,428
		合計	116,759	177,531
	外国証券	1年以下	21,987	28,679
		1年超3年以下	27,231	31,364
		3年超5年以下	19,050	31,781
		5年超7年以下	4,410	2,046
		7年超10年以下	—	3,032
		10年超	3,981	15,622
		期間の定めのないもの	0	0
		合計	76,662	112,526

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	21,477	149	11,764	71
商品地方債	1,048	42	2,955	296
合計	22,525	192	14,720	367

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	期末残高	3,939,733	3,929,109	10,623	4,012,397	4,002,298	10,098
	期中平均残高	3,841,215	3,829,398	11,817	3,979,167	3,969,536	9,630
有価証券	期末残高	745,864	669,202	76,662	763,978	651,451	112,526
	期中平均残高	721,086	652,264	68,821	718,099	623,913	94,185
預証率(%)	期末値	18.93	17.03	721.61	19.04	16.27	1,114.31
	期中平均値	18.77	17.03	582.37	18.04	15.71	977.94

(注) 預証率$=\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}}\times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
地方債・政府保証債	12,895	11,481
合計	12,895	11,481

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	18,499	7,477
地方債・政府保証債	4,497	6,015
合計	22,996	13,492
投資信託	79,556	63,254

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成26年度		平成27年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	6,017	5,802,786	5,876	5,799,380
	各地より受けた分	7,925	6,111,624	7,999	6,146,578
代金取立	各地へ向けた分	32	55,356	33	56,061
	各地より受けた分	44	67,601	44	66,502

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成26年度	平成27年度
		金額	金額
仕向為替	売渡為替	1,040	811
	買入為替	982	610
被仕向為替	支払為替	178	183
	取立為替	5	4
合計		2,207	1,610

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
外貨建資産残高	456	662

1.売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	1

2.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	2,667	2,708	41	—	—	—
	社債	820	822	2	4,343	4,377	34
	小計	3,487	3,530	43	4,343	4,377	34
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,824	6,795	△28	6,353	6,330	△23
	小計	6,824	6,795	△28	6,353	6,330	△23
合計		10,311	10,326	15	10,697	10,708	10

3.子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	5,929	5,929
関連会社株式	—	—
組合出資金	105	194
合計	6,035	6,123

4.その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,188	24,804	30,384	40,863	18,754	22,108
	債券	511,858	499,000	12,857	515,247	499,655	15,591
	国債	217,115	211,178	5,936	206,717	199,183	7,534
	地方債	138,459	134,304	4,154	132,992	128,907	4,084
	社債	156,283	153,516	2,766	175,537	171,564	3,972
	その他	90,197	85,099	5,098	121,120	117,033	4,086
	小計	657,244	608,903	48,340	677,231	635,444	41,786
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,913	2,086	△172	7,088	8,586	△1,498
	債券	42,133	42,273	△139	4,897	4,901	△4
	国債	7,028	7,086	△58	—	—	—
	地方債	7,019	7,036	△16	1,098	1,100	△1
	社債	28,085	28,151	△65	3,798	3,801	△2
	その他	37,328	37,656	△328	66,815	68,701	△1,886
	小計	81,376	82,017	△641	78,800	82,189	△3,388
合計		738,620	690,920	47,699	756,032	717,634	38,397

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
株式	1,768	1,723
その他	235	497
合計	2,004	2,220

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5.当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
社債	売却原価	—	195
	売却額	—	196
	売却損益	—	1

(売却の理由) 私募債の買入消却によるものであります。

6.当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
その他有価証券	売却額	274,387	89,821
	売却益	2,948	2,861
	売却損	1,434	1,092

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含めて開示しております。

7.保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8.減損処理を行った有価証券

(平成26年度・平成27年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア　期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ　期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①　時価が過去１年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

②　発行会社が債務超過

③　発行会社が２期連続の赤字決算

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

		平成27年3月31日	平成28年3月31日
運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	1,500	1,490
	当期の損益に含まれた評価差額	0	△9

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
評価差額	47,699	38,397
その他有価証券	47,699	38,397
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	14,752	11,338
その他有価証券評価差額金	32,947	27,059

デリバティブ情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	5,292	4,674	△135	△135	3,671	3,009	△92	△92
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△135	△135	—	—	△92	△92

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	43,708	—	△155	△155	58,356	—	914	914
	為替予約								
	売建	3,114	1,587	△201	△201	3,009	167	△32	△32
	買建	2,931	1,584	206	206	2,598	166	63	63
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△151	△151	—	—	945	945

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引、（4）債券関連取引、（5）商品関連取引及び（6）クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金 その他有価証券 （債券）				貸出金 その他有価証券 （債券）			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		64,983	61,459	△1,752		52,327	50,797	△2,958
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		5,367	5,367	△281		4,480	4,480	△237
合　計		—	—	—	△2,033	—	—	—	△3,195

（注）1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引、（3）株式関連取引及び（4）債券関連取引については該当事項はありません。

自己資本の充実

（自己資本比率規制の第３の柱（市場規律）に基づく開示）

Contents

自己資本の構成に関する開示事項…… 37

定性的な開示事項…… 41

定量的な開示事項

連結情報…… 44

単体情報…… 52

報酬等に関する開示事項…… 60

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、本資料で開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

一.自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

項　目	平成28年3月31日		平成27年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	195,535		185,989	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,095		84,095	
うち、利益剰余金の額	113,922		104,042	
うち、自己株式の額（△）	804		802	
うち、社外流出予定額（△）	1,677		1,345	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,084		214	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,084		214	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	74		58	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,777		8,871	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,777		8,871	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	35,000		35,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,505		5,068	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	925		955	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	242,733		236,157	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	880	1,320	395	1,580
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	880	1,320	395	1,580
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	5	23
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,438	2,157	1,285	5,142
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

（単位：百万円）

項　目	平成28年3月31日		平成27年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	2,318		1,686	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	240,414		234,470	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,284,759		2,172,635	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,748		7,124	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,320		1,580	
うち、繰延税金資産	—		23	
うち、退職給付に係る資産	2,157		5,142	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,673		△1,066	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,944		1,443	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,364		99,211	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,382,124		2,271,846	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.09%		10.32%	

一.自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

項　目	平成28年3月31日		平成27年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	188,954		180,690	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,095		84,095	
うち、利益剰余金の額	107,339		98,738	
うち、自己株式の額（△）	804		802	
うち、社外流出予定額（△）	1,676		1,341	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	74		58	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,825		7,612	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,825		7,612	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	35,000		35,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,505		5,068	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	235,358		228,428	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	871	1,307	388	1,552
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	871	1,307	388	1,552
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,481	3,722	1,114	4,459
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

（単位：百万円）

項　目	平成28年3月31日		平成27年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	3,353		1,502	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	232,005		226,925	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,269,040		2,154,652	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,300		6,335	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,307		1,552	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	3,722		4,459	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,673		△1,066	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,944		1,389	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,823		95,568	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,362,864		2,250,221	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.81%		10.08%	

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は６社です。

名　　称	主要な業務の内容
ぶぎん総合リース株式会社	一般リース、延払取引、オートリース業務
ぶぎん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
むさしのカード株式会社	クレジットカード（JCB,VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務
ぶぎんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ぶぎん地域経済研究所	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶぎんキャピタル	ベンチャー企業等への投資、経営相談

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属していない会社等は１社です。

（単位：百万円）

名　　称	総資産	純資産	主要な業務の内容
むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合	196	196	投資業務

（注）1. 総資産、純資産は平成27年12月期決算の計数を記載しております。
2. むさしの地域活性化ファンド２号投資事業有限責任組合は当連結会計年度中に解散しております。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

二. 自己資本調達手段（その額の全額又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

（平成28年３月31日）

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		利率	償還期限	償還を可能とする特約の概要	初回償還可能日及びその償還額	ステップ・アップ金利等に係る特約
		連結自己資本比率	単体自己資本比率					
株式会社武蔵野銀行	普通株式	84,095	84,095	—	—	—	—	—
	劣後特約付社債	10,000	10,000	1.30%（当初5年間）	平成33年7月28日	5年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能	平成28年7月28日全額	5年目以降6ヶ月ユーロ円LIBOR＋2.23%
		15,000	15,000	0.61%（当初5年間）	平成35年12月18日		平成30年12月18日全額	5年目以降6ヶ月ユーロ円LIBOR＋1.70%
	劣後特約付借入金	2,500	2,500	長期プライムレート－0.10%（平成23年8月5日から5年間）	平成33年8月5日	10年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能	平成28年8月5日全額又は一部	10年目以降長期プライムレート＋1.40%
		2,500	2,500	1.15%（当初5年間）	平成34年12月29日	5年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能	平成29年12月29日全額	5年目以降6ヶ月ユーロ円LIBOR＋2.30%
		5,000	5,000	長期プライムレート+0.15%（当初7年間）	平成35年7月31日	7年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能	平成30年7月31日全額又は一部	7年目以降長期プライムレート＋1.65%

（注）連結子会社の自己資本調達手段は、普通株式のみであります。

三. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本が確保されているか否かを評価するために、毎月開催するALMにかかる経営会議において、次の項目についてモニタリングすることにより、自己資本の充実度を評価しております。

なお、評価結果につきましては、毎月の取締役会に報告し、今後の資本計画等に反映される体制としております。

- 各リスクカテゴリーに配賦した資本に対するリスク量の金額・比率
- 自己資本に対する全てのリスク量の金額・比率
- 全てのリスクが顕在化したと仮定した場合の自己資本比率
- 自己資本に対する銀行勘定の金利リスク量の金額・比率

四. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営の悪化等により、貸出金などの利息や元本の回収が困難となるリスクをいいます。

（管理方針）

厳正な融資審査、自己査定及び与信業務管理を徹底し、リスク量の適正な把握と与信ポートフォリオ管理の充実に努め、資産の健全性確保と収益性向上を目指します。

（管理・運営体制）

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。与信運営につきましては、法人向け貸出では、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力などに十分留意しております。また、個人向け貸出では、独自の審査モデルをベースとした自動審査システムを構築し、対応しております。

（貸倒引当金の計上基準）

貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

当行では、リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切と判断し、エクスポージャーの種類にかかわらず、次の格付機関４社を使用しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング

五. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスク削減方法とは）

当行では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減方法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

（方針及び手続き）

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当行が定める「担保評価基準」に基づいて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については政府関係機関等の保証並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の評価については、すべて政府保証と同様に判定しております。貸出金と自行預金の相殺に当たっては、債務者の担保（総合口座を含む。）登録のない定期預金を対象としております。

六. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、取引枠を設定し管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出したうえで、当行全体の信用リスクの状況を月次でリスク管理にかかる経営会議に報告しております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

七. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

（リスク管理の方針）

当行の保有する証券化エクスポージャーのリスクを的確に把握するとともに、経営戦略や経営体力を踏まえた管理・コントロールの実施により業務運営の健全性・適切性を確保しております。

（リスク特性の概要）

当行が保有している証券化エクスポージャーに関連し信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ロ. 自己資本比率告示第249条第４項第３号から第６号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有している証券化エクスポージャーについては信託銀行等が定期的に作成する「信託財産状況報告書」等を参考に包括的なリスク特性に係る情報、パフォーマンスに係る情報及び証券化取引構造上の特性についての把握に努めております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

ニ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を適用しております。

ホ. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

ヘ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、上記「四.信用リスクに関する事項　ロ.標準的手法が適用されるポートフォリオについて」に記載しております格付機関と同様の４社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

八. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

（オペレーショナル・リスクの管理方針）

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクであります。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行う上で、全ての行動・事象に内在していることを認識のうえ、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防止対策等によりリスクの発生防止、極小化を図るとともに、緊急時の場合でも迅速・適切な対応により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを管理方針としております。

（オペレーショナル・リスクの管理手続）

当行では、オペレーショナル・リスクの範囲、種類が多岐にわたるため、①事務リスク、②システムリスク、③その他のオペレーショナル・リスク（a 法務リスク、b 人的リスク、c 有形資産リスク、d 風評リスク）に区分し、各リスク毎に規程を定め、各リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理するとともに、総合的な管理部署が全体を管理する体制としております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、「粗利益配分手法」を適用しております。

九. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、出資等又は株式等のリスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期毎に自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議で承認しております。

株式等の価格変動リスクのVaR（バリュー・アット・リスク）は、信頼水準は99%、保有期間を政策株式は１年、その他は３か月として計測しております。

株式等の評価については、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

十. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、銀行勘定における金利リスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期毎に自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議で承認しております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスクについて、リスク特性に応じた保有期間、観測期間、信頼区間で分散・共分散法により計測したVaR（バリュー・アット・リスク）を、リスク量と定め、有価証券は日次、預貸金等は月次で計測・管理しております。

金利リスクを算定するにあたり、要求払預金については、コア預金内部モデルを使用しています。

計測結果については、バックテストやストレステストなどにより、計測手法や管理方法の妥当性、有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化、精緻化を図っております。

なお、連結子会社については、単体に比しリスク量が軽微であるため、VaR（バリュー・アット・リスク）による計測は行っておりません。

一.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

平成26年度	平成27年度
該当ありません	該当ありません

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目　（単位：百万円）

項　目	（参　考）告示で定めるリスク・ウェイト（%）	所要自己資本の額	
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	310	388
10. 地方三公社向け	20	44	29
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,111	892
12. 法人等向け	20～100	36,774	38,866
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,659	19,175
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,809	9,825
15. 不動産取得等事業向け	100	6,380	7,353
16. 三月以上延滞等	50～150	112	203
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	400	379
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	1,149	1,165
（うち出資等のエクスポージャー）	(100)	(1,149)	(1,165)
（うち重要な出資のエクスポージャー）	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100～250	10,534	11,077
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	(250)	(300)	(300)
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	(250)	(1,053)	(882)
（うち上記以外のエクスポージャー）	(100)	(9,180)	(9,894)
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	(—)
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	235	218
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	(—)
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	557	1,116
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	327	216
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△42	△106
合　計	—	86,366	90,801

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通した間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当項目で一括して開示しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項　　目	掛目（%）	所要自己資本の額	
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	44	16
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	45	51
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	159	255
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	231	195
（うち借入金の保証）	100	174	150
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	18	24
12. 派生商品取引	—	13	13
（1）外国為替関連取引	—	7	6
（2）金利関連取引	—	6	7
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合　　計	—	513	557

（単位：百万円）

項　　目	平成27年3月31日	平成28年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額	24	31
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額	0	0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額　（単位：百万円）

項　　目	平成27年3月31日	平成28年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,968	3,894
うち粗利益配分手法	3,968	3,894

ハ.連結総所要自己資本額　（単位：百万円）

項　　目	平成27年3月31日	平成28年3月31日
連結総所要自己資本額	90,873	95,284

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（地域別、業種別、残存期間別）　（単位：百万円）

	平成27年3月31日					
	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金等	債　券	デリバティブ	その他	計	
国内計	3,220,130	560,299	1,772	465,707	4,247,910	2,325
国外計	—	—	80	37,592	37,672	—
地域別計	3,220,130	560,299	1,852	503,299	4,285,582	2,325
製造業	327,083	23,685	4	10,309	361,083	89
農業，林業	19,259	—	—	—	19,259	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	3,506	400	—	—	3,906	—
建設業	147,269	2,389	80	187	149,927	138
電気・ガス・熱供給・水道業	16,414	2,606	—	804	19,825	—
情報通信業	16,281	—	—	550	16,832	—
運輸業，郵便業	114,036	24,671	—	3,772	142,480	7
卸売業，小売業	270,243	1,510	27	7,901	279,682	26
金融業，保険業	157,573	120,223	1,378	98,684	377,859	—
不動産業，物品賃貸業	424,979	12,245	—	2,534	439,759	211
各種サービス業	263,195	1,769	0	46,545	311,510	364
国・地方公共団体	209,846	370,797	—	50,651	631,295	—
個人	1,249,523	—	—	—	1,249,523	534
その他	917	—	361	281,356	282,635	951
業種別計	3,220,130	560,299	1,852	503,299	4,285,582	2,325
1年以下	510,186	54,353	466	173,351	738,358	
1年超3年以下	326,488	132,065	253	49,275	508,083	
3年超5年以下	397,631	193,051	55	19,089	609,828	
5年超7年以下	222,621	86,724	196	75,189	384,731	
7年超10年以下	260,078	41,204	393	31	301,707	
10年超	1,502,196	52,900	125	4,005	1,559,228	
期間の定めのないもの	927	—	361	182,356	183,645	
残存期間別計	3,220,130	560,299	1,852	503,299	4,285,582	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

		平成28年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
		貸出金等	債　券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,329,558	522,303	2,719	457,609	4,312,191	3,719
	国外計	—	—	16	54,606	54,623	—
地域別計		3,329,558	522,303	2,736	512,216	4,366,814	3,719
	製造業	338,642	23,156	6	13,226	375,031	1,223
	農業，林業	17,560	—	—	—	17,560	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	7,944	480	—	—	8,424	—
	建設業	153,566	2,709	14	427	156,718	136
	電気・ガス・熱供給・水道業	16,335	2,606	—	939	19,881	0
	情報通信業	17,092	41	—	502	17,636	—
	運輸業，郵便業	138,409	19,636	—	6,670	164,716	1
	卸売業，小売業	274,194	3,161	27	6,103	283,487	147
	金融業，保険業	151,162	115,520	1,513	102,038	370,236	—
	不動産業，物品賃貸業	450,856	16,573	—	2,396	469,826	116
	各種サービス業	283,819	2,345	—	92,435	378,601	18
	国・地方公共団体	204,449	336,071	—	56,197	596,717	—
	個人	1,274,753	—	—	—	1,274,753	1,084
	その他	770	—	1,174	231,277	233,222	989
業種別計		3,329,558	522,303	2,736	512,216	4,366,814	3,719
	1年以下	536,962	33,304	626	155,622	726,516	
	1年超3年以下	311,609	184,725	109	31,647	528,092	
	3年超5年以下	418,214	162,965	12	31,912	613,105	
	5年超7年以下	214,849	54,953	392	64,833	335,028	
	7年超10年以下	262,233	19,692	—	3,480	285,407	
	10年超	1,584,910	66,662	420	15,270	1,667,263	
	期間の定めのないもの	778	—	1,174	209,448	211,400	
残存期間別計		3,329,558	522,303	2,736	512,216	4,366,814	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	9,169	△833	8,335	8,335	△970	7,364
個別貸倒引当金	8,808	△1,221	7,586	7,586	322	7,909
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,977	△2,055	15,922	15,922	△648	15,273

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	8,808	△1,221	7,586	7,586	322	7,909
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,808	△1,221	7,586	7,586	322	7,909
製造業	1,032	△344	687	687	△181	505
農業，林業	21	△18	3	3	△2	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	913	△71	842	842	△58	783
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	△0	11	11	△8	2
運輸業，郵便業	83	8	92	92	17	109
卸売業，小売業	431	59	491	491	1,069	1,560
金融業，保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	1,135	△355	780	780	△170	610
各種サービス業	487	△161	326	326	△130	196
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	468	△117	350	350	△66	284
その他	4,222	△220	4,001	4,001	△145	3,855
業種別計	8,808	△1,221	7,586	7,586	322	7,909

ハ.業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
製造業	1,054	787
農業，林業	—	—
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	608	923
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	45	154
卸売業，小売業	260	306
金融業，保険業	39	38
不動産業，物品賃貸業	568	821
各種サービス業	3,005	1,844
国・地方公共団体	—	—
個人	1,528	1,521
その他	1,624	1,347
業種別計	8,734	7,745

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く）

（単位：百万円）

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	142,869	803,538	115,257	766,964
10%	—	162,311	—	165,251
20%	194,903	19,362	170,954	33,977
35%	—	700,164	—	701,408
50%	241,656	12,378	254,110	11,601
75%	—	616,171	—	635,428
100%	65,087	1,173,199	80,733	1,239,260
150%	—	4,526	—	5,939
250%	—	6,216	—	4,849
1250%	—	—	—	93
合　　計	644,517	3,497,870	621,056	3,564,774

（注）1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含みます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

四.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
現金及び自行預金	25,700	32,502
金	—	—
適格債券	5,000	—
適格株式	8,376	7,730
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	39,077	40,233
適格保証	105,922	100,591
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	105,922	100,591

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

（単位：百万円）

平成27年3月31日	平成28年3月31日
1	—

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	656	657
金利関連取引	835	904
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,491	1,562
クレジット・デリバティブ	—	—
合　　計	1,491	1,562

ニ.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分		与信相当額	
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
	外国為替関連取引及び金関連取引	656	657
	金利関連取引	835	904
	株式関連取引	—	—
	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
	その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引		1,491	1,562
クレジット・デリバティブ		—	—
合　　計		1,491	1,562

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
（1）投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
住宅ローン債権	442	283
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	10,651	10,102
事業者向け貸出	—	—
その他	—	699
合　　計	11,094	11,085

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

（2）保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本
20%	442	3	283	2
50%	9,701	194	10,802	216
100%	950	38	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	11,094	235	11,085	218

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

（3）自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

（4）保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

（1）出資等又は株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額		時　価	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	57,456	48,339		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,794	1,748		
合　　計	59,251	50,088	59,251	50,088

（2）子会社及び関連会社株式等

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合　　計	—	—

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
売却損益	1,244	1,522
償却額	107	1

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

平成27年3月31日	平成28年3月31日
48,004	38,736

ニ.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

八.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR 信頼区間　99% 保有期間　円貨　6か月 　　外貨　3か月 観測期間　5年	9,191	11,086

（注）1. 内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。
2. 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

一.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項　目	（参　考）告示で定めるリスク・ウェイト（%）	所要自己資本の額	
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	310	388
10. 地方三公社向け	20	44	29
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,111	891
12. 法人等向け	20～100	37,316	39,457
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,644	19,163
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,809	9,825
15. 不動産取得等事業向け	100	6,380	7,353
16. 三月以上延滞等	50～150	55	143
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	400	379
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	1,383	1,399
（うち出資等のエクスポージャー）	(100)	(1,383)	(1,399)
（うち重要な出資のエクスポージャー）	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100～250	9,143	9,634
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	(250)	(300)	(300)
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	(250)	(918)	(742)
（うち上記以外のエクスポージャー）	(100)	(7,925)	(8,592)
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	(—)
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	235	218
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	(—)
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	557	1,116
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	296	278
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△42	△106
合　計	—	85,647	90,172

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通した間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当項目で一括して開示しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項　　目	掛目（%）	所要自己資本の額	
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	44	16
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	45	51
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	159	255
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	231	195
（うち借入金の保証）	100	173	150
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	18	24
12. 派生商品取引	—	13	13
（1）外国為替関連取引	—	7	6
（2）金利関連取引	—	6	7
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合　　計	—	513	556

（単位：百万円）

項　　目	平成27年3月31日	平成28年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額	24	31
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額	0	0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額　（単位：百万円）

項　　目	平成27年3月31日	平成28年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,822	3,752
うち粗利益配分手法	3,822	3,752

ハ.単体総所要自己資本額　（単位：百万円）

項　　目	平成27年3月31日	平成28年3月31日
単体総所要自己資本額	90,008	94,514

二.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（地域別、業種別、残存期間別）　（単位：百万円）

	平成27年3月31日					
	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金等	債　　券	デリバティブ	その他	計	
国内計	3,232,751	552,547	1,772	437,474	4,224,547	1,373
国外計	—	—	80	37,544	37,624	—
地域別計	3,232,751	552,547	1,852	475,019	4,262,172	1,373
製造業	327,083	23,685	4	10,308	361,081	89
農業，林業	19,259	—	—	—	19,259	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	3,506	400	—	—	3,906	—
建設業	147,269	2,389	80	187	149,927	138
電気・ガス・熱供給・水道業	16,414	2,606	—	804	19,825	—
情報通信業	16,281	—	—	810	17,091	—
運輸業，郵便業	114,036	24,671	—	3,772	142,480	7
卸売業，小売業	270,243	1,510	27	7,901	279,682	26
金融業，保険業	158,376	120,223	1,378	103,150	383,129	—
不動産業，物品賃貸業	437,715	12,245	—	3,592	453,553	211
各種サービス業	263,194	1,769	0	46,711	311,675	364
国・地方公共団体	209,846	363,045	—	50,651	623,543	—
個人	1,249,523	—	—	—	1,249,523	534
その他	—	—	361	247,129	247,490	—
業種別計	3,232,751	552,547	1,852	475,019	4,262,172	1,373
1年以下	519,393	51,953	466	173,242	745,056	
1年超3年以下	328,088	128,666	253	49,275	506,284	
3年超5年以下	399,726	191,098	55	19,089	609,969	
5年超7年以下	222,621	86,724	196	75,189	384,731	
7年超10年以下	260,725	41,204	393	31	302,355	
10年超	1,502,196	52,900	125	4,005	1,559,228	
期間の定めのないもの	—	—	361	154,185	154,546	
残存期間別計	3,232,751	552,547	1,852	475,019	4,262,172	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

（地域別、業種別、残存期間別）　（単位：百万円）

		平成28年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
		貸出金等	債　券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,343,537	516,102	2,719	430,350	4,292,709	2,730
	国外計	—	—	16	54,558	54,575	—
地域別計		3,343,537	516,102	2,736	484,909	4,347,285	2,730
	製造業	338,642	23,156	6	13,224	375,030	1,223
	農業，林業	17,560	—	—	—	17,560	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	7,944	480	—	—	8,424	—
	建設業	153,566	2,709	14	427	156,718	136
	電気・ガス・熱供給・水道業	16,335	2,606	—	939	19,881	0
	情報通信業	17,092	41	—	761	17,895	—
	運輸業，郵便業	138,409	19,636	—	6,670	164,716	1
	卸売業，小売業	274,194	3,161	27	6,103	283,487	147
	金融業，保険業	151,964	115,520	1,513	106,504	375,503	—
	不動産業，物品賃貸業	464,804	16,573	—	3,452	484,829	116
	各種サービス業	283,819	2,345	—	92,601	378,766	18
	国・地方公共団体	204,449	329,870	—	56,197	590,517	—
	個人	1,274,753	—	—	—	1,274,753	1,084
	その他	—	—	1,174	198,026	199,200	—
業種別計		3,343,537	516,102	2,736	484,909	4,347,285	2,730
	1年以下	546,466	30,706	626	155,490	733,289	
	1年超3年以下	312,844	182,823	109	31,647	527,426	
	3年超5年以下	421,654	161,265	12	31,912	614,844	
	5年超7年以下	214,849	54,953	392	64,833	335,028	
	7年超10年以下	262,811	19,692	—	3,480	285,984	
	10年超	1,584,910	66,662	420	15,270	1,667,263	
	期間の定めのないもの	—	—	1,174	182,274	183,448	
残存期間別計		3,343,537	516,102	2,736	484,909	4,347,285	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額　（単位：百万円）

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	7,617	△541	7,076	7,076	△662	6,413
個別貸倒引当金	4,770	△1,055	3,715	3,715	449	4,165
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	12,388	△1,596	10,791	10,791	△213	10,578

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,770	△1,055	3,715	3,715	449	4,165
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	4,770	△1,055	3,715	3,715	449	4,165
製造業	1,032	△344	687	687	△181	505
農業，林業	21	△18	3	3	△2	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	913	△71	842	842	△58	783
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	△0	11	11	△8	2
運輸業，郵便業	83	8	92	92	17	109
卸売業，小売業	431	59	491	491	1,069	1,560
金融業，保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	1,135	△355	780	780	△170	610
各種サービス業	487	△161	326	326	△130	196
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	468	△117	350	350	△66	284
その他	184	△54	130	130	△18	111
業種別計	4,770	△1,055	3,715	3,715	449	4,165

ハ.業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
製造業	1,054	787
農業，林業	—	—
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	608	923
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	45	154
卸売業，小売業	260	306
金融業，保険業	39	38
不動産業，物品賃貸業	568	821
各種サービス業	3,005	1,844
国・地方公共団体	—	—
個人	1,528	1,521
その他	221	103
業種別計	7,332	6,501

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く）

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	142,869	795,786	115,257	760,762
10%	—	162,311	—	165,251
20%	194,903	19,244	170,954	33,837
35%	—	700,164	—	701,408
50%	241,656	12,378	254,110	11,601
75%	—	615,680	—	635,024
100%	65,087	1,160,479	80,733	1,228,873
150%	—	3,575	—	4,950
250%	—	4,839	—	3,442
1250%	—	—	—	93
合　　計	644,517	3,474,460	621,056	3,545,245

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含みます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

三.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
現金及び自行預金	25,700	32,502
金	—	—
適格債券	5,000	—
適格株式	8,376	7,730
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	39,077	40,233
適格保証	105,922	100,591
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	105,922	100,591

四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位：百万円)

平成27年3月31日	平成28年3月31日
1	—

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	656	657
金利関連取引	835	904
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,491	1,562
クレジット・デリバティブ	—	—
合　　計	1,491	1,562

ニ.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分		与信相当額	
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
	外国為替関連取引及び金関連取引	656	657
	金利関連取引	835	904
	株式関連取引	—	—
	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
	その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引		1,491	1,562
クレジット・デリバティブ		—	—
合　　計		1,491	1,562

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

五.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
住宅ローン債権	442	283
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	10,651	10,102
事業者向け貸出	—	—
その他	—	699
合　　計	11,094	11,085

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本
20%	442	3	283	2
50%	9,701	194	10,802	216
100%	950	38	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	11,094	235	11,085	218

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

六.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額		時　価	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	57,102	47,951		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,768	1,723		
合　　計	58,871	49,674	58,871	49,674

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社・子法人等	5,929	5,929
関連法人等	—	—
合　　計	5,929	5,929

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却損益	1,191	1,494
償却額	107	0

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成27年3月31日	平成28年3月31日
47,699	38,397

ニ.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

七.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
金利ショックに対する経済価値の増減額	9,191	11,086
VaR		
信頼区間　99%		
保有期間　円貨　6か月		
外貨　3か月		
観測期間　5年		

(注) 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

1.当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。

なお、当事業年度に退任した取締役および監査役も含めます。

②「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2％を超えるものとしております。

なお、主要な連結子法人等に該当する会社はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （平成27年4月～平成28年3月）
取締役会	1回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえでより長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

なお、基本報酬は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内において、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議によって決定しております。

3.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額　（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）				
			固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員	16	328	328	303	24	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職慰労金	その他
		基本報酬	賞与	その他		
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

（注）株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	平成23年7月28日から 平成48年7月27日まで
株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権	平成24年7月31日から 平成49年7月30日まで
株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	平成25年8月1日から 平成50年7月31日まで
株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権	平成26年7月31日から 平成51年7月30日まで
株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権	平成27年7月30日から 平成52年7月29日まで

5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

銀行法施行規則第19条の2の第1項及び第19条の3に基づく開示項目

概況及び組織に関する事項
- 経営の組織 本編11
- 大株主一覧 本編22
- 役員一覧 本編12
- 会計監査人の氏名又は名称 20
- 店舗一覧 本編70～73

主要な事業の内容
- 業務の案内 本編14

主要な事業に関する事項
- 営業の概況 本編6～10
- 主要な経営指標等の推移 16

主要な業務の状況
- 業務粗利益及び業務粗利益率 17
- 資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支 17
- 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 17～18
- 利鞘 18
- 受取利息・支払利息の分析 18
- 総資産経常利益率及び資本経常利益率 18
- 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 18

預金に関する指標
- 預金科目別平均残高 26
- 定期預金残存期間別残高 26

貸出金等に関する指標
- 貸出金平均残高 27
- 貸出金残存期間別残高 27
- 貸出金業種別内訳 27
- 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 28
- 貸出金使途別内訳 28
- 中小企業向貸出 28
- 特定海外債権残高 28
- 預貸率 28

有価証券に関する指標
- 有価証券種類別平均残高 30
- 有価証券残存期間別残高 30
- 商品有価証券平均残高 31
- 預証率 31

業務の運営に関する事項
- リスク管理の体制 本編16～19
- コンプライアンスの体制 本編20～21
- 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 本編25～41
- 指定紛争解決機関の称号又は名称 本編21

直近の2営業年度における財産の状況に関する事項
- 貸借対照表 20
- 損益計算書 21
- 株主資本等変動計算書 22～23
- 破綻先債権額 29
- 延滞債権額 29
- 3か月以上延滞債権額 29
- 貸出条件緩和債権額 29
- 自己資本の充実状況 37～59
- 有価証券の時価等情報 32～33
- 金銭の信託の時価等情報 34
- デリバティブ取引情報 34～35
- 貸倒引当金内訳 29
- 貸出金償却額 29
- 会社法による監査 20
- 金融商品取引法に基づく監査証明 20

報酬等に関する開示事項（単体）
- 報酬等に関する開示 60

銀行及びその子会社等の概況に関する事項
- 銀行及びその子会社等の主要な事業及び組織 本編13
- 子会社等情報 本編13

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
- 営業の概要 本編10
- 主要な経営指標等の推移 2

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項
- 連結貸借対照表 6
- 連結損益計算書 7
- 連結株主資本等変動計算書 8
- 破綻先債権額 2
- 延滞債権額 2
- 3か月以上延滞債権額 2
- 貸出条件緩和債権額 2
- 自己資本の充実状況 37～59
- セグメント情報 3～5
- 会社法による監査 6
- 金融商品取引法に基づく監査証明 6

報酬等に関する開示事項（連結）
- 報酬等に関する開示 60

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表事項
- 資産の査定の公表 29

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項一覧

自己資本の構成に関する開示事項 37～40

定性的な開示事項

一.連結の範囲に関する事項 41
二.自己資本調達手段の概要 41
三.自己資本の充実度に関する評価方法の概要 41
四.信用リスクに関する事項 42
五.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要 42
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要 42
七.証券化エクスポージャーに関する事項 42～43
八.オペレーショナル・リスクに関する事項 43
九.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要 43
十.銀行勘定における金利リスクに関する事項 43

定量的な開示事項

（連結情報）

一.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 44
二.自己資本の充実度に関する事項 44～46
三.信用リスクに関する事項 46～49
四.信用リスク削減手法に関する事項 49
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 49～50
六.証券化エクスポージャーに関する事項 50
七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 51
八.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 51

（単体情報）

一.自己資本の充実度に関する事項 52～54
二.信用リスクに関する事項 54～57
三.信用リスク削減手法に関する事項 57
四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 57～58
五.証券化エクスポージャーに関する事項 58～59
六.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 59
七.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 59

武蔵野銀行

http://www.musashinobank.co.jp

ブランドメッセージ

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

・私たちのメッセージ「More For You」の「You」は、「銀行のお客さま」だけでなく、「地域社会の方々」「株主の方々」「銀行の仲間たち」「家族」など、武蔵野銀行を取り巻く全ての方々のことを表現しています。

・私たち武蔵野銀行の行員の働く環境は様々ですが、一人ひとりが自分にとっての「You」を具体的にイメージしながら、「You」のために「何が出来るか」「どんなことをしていきたいか」を考え、より良いサービスの提供や地域社会への貢献など、「行動」に結び付けていくことを目指しています。

平成28年7月
武蔵野銀行　総合企画部
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
TEL.048-641-6111（代表）
http://www.musashinobank.co.jp

VEGETABLE OIL INK
UD FONT by MORISAWA
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C004782